

別紙1

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名、住所及び法人番号	契約金額	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が一者応札・応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
令和6・7年度九州新幹線建設局用地発注者支援業務	R6. 4. 1	レールウェイサービス(株) (8013301014750) 東京都豊島区池袋2-14-2	60百万円	4	代表取締役	業務・用地統括役	25百万円	1/3以上1/2未満	一者応札
					取締役	用地部長			
					取締役(非常勤)	設計技術部 設計技術第二課長			
					監査役(非常勤)	総務担当理事			
鉄道建設業務に係る技術講習支援業務(令和6年度)	R6. 9. 11	(株)レールウェイエンジニアリング (7010401039992) 東京都千代田区神田鍛冶町3-5-2	5百万円	3	代表取締役	設計技術部 設計第二課長	107百万円	1/2以上2/3未満	一者応札
					取締役(非常勤)	用地部長			
					監査役(非常勤)	理事			
北海道新幹線、長万部地区トンネル覆工詳細設計他	R6. 10. 7	日本交通技術(株) (7010501018351) 東京都台東区上野七丁目11番1号	24百万円	1	顧問	鉄道建設本部 審議役	1,197百万円	1/3以上1/2未満	一者応札
北海道新幹線、渡島トンネル斜坑接続橋りょう概略設計他	R6. 12. 20	日本交通技術(株) (7010501018351) 東京都台東区上野七丁目11番1号	159百万円	1	顧問	鉄道建設本部 審議役	1,197百万円	1/3以上1/2未満	一者応札
幹線鉄道に係る基礎情報収集他	R7. 1. 16	日本交通技術(株) (7010501018351) 東京都台東区上野七丁目11番1号	4百万円	1	顧問	鉄道建設本部 審議役	1,197百万円	1/3以上1/2未満	

別紙1

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名、住所及び法人番号	契約金額	当機構OBの再就職者に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考
				再就職者の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
令和6年度積算要領等整備他	R6. 4. 1	(株) レールウェイエンジニアリング (7010401039992) 東京都千代田区神田鍛冶町3-5-2	12百万円	3	代表取締役	設計技術部 設計第二課長	107百万円	1/2以上2/3未満	
					取締役(非常勤)	用地部長			
					監査役(非常勤)	理事			
北海道新幹線、施工監理業務R6(事業促進PPP)	R6. 7. 1	(株) レールウェイエンジニアリング (7010401039992) 東京都千代田区神田鍛冶町3-5-2	36百万円	4	代表取締役	設計技術部 設計第二課長	107百万円	1/2以上2/3未満	
					取締役	理事			
					監事(非常勤)	理事			

<注>

- 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
- 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、又は2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。